法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-09-01

意味解釈能力を持つ行為主体を組み込んだ社会システム論の構築

徳安, 彰 / TOKUYASU, Akira

(雑誌名 / Journal or Publication Title)
科学研究費補助金研究成果報告書
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
4
(発行年 / Year)
2011-04

Hosei University Repository

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２３年４月２５日現在

機関番号：３２６７５
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2008～2010
課題番号：２０５３０４４２
研究課題名（和文）　意味解釈能力を持つ行為主体を組み込んだ社会システム論の構築
研究課題名（英文）　Building a social systems theory including acting agents with the ability of meaning interpretation
研究代表者
徳安　彰（TOKUYASU AKIRA）
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：３０１８８７４２

研究成果の概要（和文）：
グローバリゼーションと機能的分化を背景とした社会システムと行為主体の関係を、一般理論のレベルで定式化した。一般理論の具体化のために、中間的な単位としての科学技術の研究組織におけるバイオセキュリティの問題を取り上げ、情報の境界管理という概念をもちいて、セキュリティにかかわる研究情報が研究組織の境界を越えるリスクと、境界を越えないようにする規制の可能性を具体的に特定した。

研究成果の概要（英文）：
The relation between a social system and acting agents in the context of globalization and functional differentiation is formulated on the level of general theory. In order to give concrete shape to this general formulation, the problem of biosecurity in a research institute for bioscience and biotechnology as an intermediate unit is considered. The risks of leak out of research information beyond the boundary of the institute and the possibilities of regulation are specified with the concept of boundary management of information.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００８年度	900,000	270,000	1,170,000
２００９年度	800,000	240,000	1,040,000
２０１０年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総　計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：社会学・社会学
キーワード：社会システム、エージェント、意味解釈、組織、科学技術

１．研究開始当初の背景

(1)研究代表者の研究歴

本研究の研究代表者である徳安は、社会学の領域において社会システム論の研究に従事してきた。

2001～2003年度に、パーソンズ理論の体系的再評価に関する科学研究費の助成を受け、パーソンズの社会システム論の再評価にもとづいて、ルーマン、ギデンズ、ブルデューといったポスト・パーソンズの理論家たちとの関連での社会システム論の展開可能性について研究を進めてきた。

また、東京工業大学を拠点とする21世紀COEプログラム「エージェントベース社会システ

Hosei University Repository

ム科学の創出」（代表：出口弘）の研究プロジェクトに学外協力者として参加しつつ、国内外の一般システム論の研究者とも交流を重ねてきた。

さらに、1993～1995年にドイツ・ビーレフェルト大学の客員研究員として、ルーマンの社会システム論の研究に従事して以来、ドイツにおける社会システム論の研究者との研究交流を続けてきた。

(2)国内外の研究動向

社会システム論をめぐる国内外の研究動向は、おおむね次のようにまとめられる。

①社会学における社会システム論の研究

社会学における社会システム論の研究は、T.パーソンズやN.ルーマンを中心に展開されてきた。２人の理論はシステムレベルに定位したものだが、ルーマン以降の社会システム論の研究においては、行為主体をふたたびシステム論の中に位置づける試みが行われつつある。

②一般システム論における理論展開と社会システム研究

一般システム論においては、これまで開放システム論、オートポイエーシス論などが社会システム論に影響をあたえてきたが、近年ではボトムアップ型のエージェント・ベース・アプローチによって、シミュレーションの技法を用いた社会システム研究が進展してきている。

(3)研究上の課題と方向性

社会学の側は、かつてパーソンズやルーマンが積極的に行ったような一般システム論との交流から離れ、一般システム論の側は、社会システムについてさまざまなモデル開発を行っているにもかかわらず、社会学における理論的・実証的な研究成果とはほとんど無縁なところで研究を展開していることが明らかになった。そもそも、システム論に関する基礎概念について、社会学と一般システム論のあいだで、明確な合意や知識の共有が十分に行われていないのが現状である。

ほとんど唯一の例外と思われるのが、ドイツで推進されてきた Sozionik プロジェクトである。このプロジェクトでは、社会学者と工学的なシステム学者がチームを組んで、トランスディシプリナリーな理論形成を行うことをめざしてきた。社会学の側からみると、ルーマンの社会システム論を数理モデルに展開するような興味深い試みも行われてきている。

本研究は、このような世界的な研究動向に鑑みて、社会学における社会システム論が、かつてのパーソンズやルーマンのように、積極的に一般システム論との相互交流を行いつつ、トランスディシプリナリーな理論構築を行うべきであるという認識に立っている。

２．研究の目的

(1)目的の設定

①最終目的

本研究の最終目的は、社会システム論の理論構成について、システムレベルから出発するトップダウン型のアプローチと、エージェントレベルから出発するボトムアップ型のアプローチを統合した、新しいアプローチを確立することにある。

本研究は、社会システム論の立場から、意味解釈能力をもつ行為主体（エージェント、アクター）の相互行為のレベルと、その相互行為の構造的条件（社会システムにおける規範、制度、構造など）の連関を、動的かつ再帰的に扱うことのできる理論モデルの開発をめざす。

②具体的目的

より具体的な目的は、次の２つにまとめられる。

1)新たな社会システム論の構築のために、研究者が国際的かつ学際的に共有できる基礎概念の定義と体系化を行い、そのプロトタイプを公開することによって、継続的な改訂と発展が可能になるような理論的基盤を構築する。

2)新たな社会システム論の経験的な適用可能性を高めるため、実証研究の蓄積が豊富な組織現象（公式組織および非公式組織、ネットワークや集合行為などを含む）に焦点をあわせ、中間的な単位のレベルで経験的に適用可能なモデルの構築をめざす。

(2)研究の特色と意義

①特色

本研究は、社会学のディシプリンを基本としながら、これまで社会学理論の研究者が十分に検討してこなかった一般システム論の新しい動向を組み込み、トランスディシプリナリーな観点からの理論構築を行う点に特色及び独創的な点がある。また、従来の社会システム論がしばしば批判される原因になってきた抽象理論のレベルにとどまらず、より具体的な社会過程に適用可能なモデルを開発することによって、現実的で有意味な社会的内容をもった理論構築を行う点にも特色がある。

②予想される成果

本研究で予想される最大の成果は、社会シ

Hosei University Repository

ステム論の革新である。この革新は、システムレベルから出発するトップダウン型のアプローチと、エージェントレベルから出発するボトムアップ型のアプローチを融合させることによって、社会学における多様な理論と方法の対立・競合状況に対して新たな統合の展望を提供する点で、きわめて大きな意義がある。また、パーソンズ、ルーマン以来の社会システム論の研究と、社会学とは離れたところで独自に展開されている一般システム論をリンクさせることによって、多様な研究分野におけるばらばらな研究努力を集約することをめざす点でも、きわめて大きな意義がある。さらには、中間的な単位のレベルで現実的な理論モデルを開発することによって、現代社会の実践的な社会システムの構想・設計にも貢献することが期待される。

３．研究の方法

(1)2008年度

2008年度は、理論研究を推進するための準備と研究環境の整備を行う。

研究環境のハード面の整備はとくに必要としない。日独を中心とした研究者の国際的なネットワークづくりを本格化させることに重点をおく。研究代表者である徳安がこれまで個別に研究交流を重ねてきた研究者を組織化していく。

研究テーマとしては、最新の社会システム論・一般システム論の研究動向のサーベイが中心となる。そのために、文献研究をインテンシブに行うと同時に、国内外での研究集会の開催や学会大会への出席を通して、研究者との研究交流を積極的に推進する。

①国内研究者

社会学：馬場靖雄（大東文化大学）、赤堀三郎（東京女子大学）、遠藤薫（学習院大学）

一般システム論：出口弘（東京工業大学）、黒石晋（滋賀大学）

組織論：谷本寛治（一橋大学）、高尾義明（首都大学東京）

②国内学会

日本社会学会、社会・経済システム学会、組織学会

③海外研究者

ディルク・ベッカー（ツェッペリン大学）、ペーター・フックス（ノイブランデンブルク大学）、ヘルムート・ヴィルケ（ビーレフェルト大学）、ウヴェ・シーマンク（ハーゲン大学）、トマス・クロン（ハーゲン大学）［いずれも社会システム論研究者］

④国際学会

国際社会学会(ISA)の社会サイバネティクスに関する研究部会、国際システム学会(ISSS)、ヨーロッパ社会シミュレーション学会(ESSA)などのシステム論や社会シミュレーションに関する学会

(2)2009年度

2009年度は、理論研究の推進を継続する。

研究テーマとしては、新しいシステム論の基盤構築と中間的な単位に適用可能なモデル開発に重点を移す。そのために、組織現象（組織の意思決定過程、社会運動組織の形成・変容過程、情報インフラを基盤とした社会ネットワークの形成・変容過程といった領域）にかんする過去の経験的研究の蓄積を消化して、一般理論の適用可能性を検討する。モデル開発についても、すでに一般システム論の分野では、とくにエージェント・ベース・アプローチを中心に一定の蓄積が始まりつつあり、これらの技法の吸収や内容の検討も課題となる。具体的には、文献研究やシミュレーションのほかに、国内外での研究集会の開催および学会出席を軸として研究活動を行うが、とくに学会出席については、出席と交流から成果発表のウエイトを高めていく。国内外の研究のパートナーとしては、基本的に2008年度のメンバーを継承するが、研究交流から新たなパートナーを開拓していく。

(3)2010年度

2010年度は、理論研究の成果をまとめて公表する。

研究テーマとしては、新しいシステム論の基盤構築と中間的な単位に適用可能なモデルの確立をめざす。具体的には、文献研究やシミュレーションのほかに、国内外での研究集会の開催および学会出席を軸として研究活動を行うが、とくに学会出席については、成果発表が中心となる。また成果発表のために、最終的な研究報告書を刊行する。本研究は、研究代表者である徳安の単独申請による比較的小規模のものであるが、基本的に2008年度以来のメンバー及び研究交流から開拓された新たなパートナーを再組織化し、一般理論とシミュレーションや経験的調査との連携をより強く意識した、2011年度以降の研究プロジェクトの展開につなげていくことをめざす。

４．研究成果

(1)研究ネットワークの構築

社会システム論について、国内外の研究者とのネットワークを構築した。研究開始時に

Hosei University Repository

想定したメンバーに加え、ドイツの有力な社会システム論研究者であるアルミン・ナセヒ（ミュンヘン大学）との研究交流の関係を結ぶことができた。これらのメンバーとは、おもにインフォーマルな研究会やワークショップをとおして交流を行った。

(2)社会システム論のサーベイ

社会システム論の動向のサーベイを行い、とくに現代社会における社会システムのあり方をどのように定式化するかについての考察を行った。この部分の研究成果については、日本学術会議の社会学理論分科会におけるグローバリゼーションをテーマとした研究討議も資するところ大であった。

グローバリゼーションと機能的分化という２つの主要概念をもちいて、現代の社会システムとそこに生きる個人の存在様式、行為様式を記述する理論枠組みを定式化し、さらに現代的な社会システムのあり方を社会システム自身が自己観察する様式を定式化した。（下記の図書③④）

(3)科学システムによるケーススタディ

ルーマンの『社会の科学』の翻訳をとおして、一般的な社会システム論だけでなく、科学という機能システムにかんするシステム論的な考察の、日本の研究者への紹介を行った。それと同時に、中間的な単位に適用可能なモデル開発のケーススタディとして、科学技術の研究組織をとりあげた考察を行った。

具体的には、有力な共同研究者である東京工業大学の出口弘をとおして、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所の研究チームと交流をもち、バイオセキュリティの問題について、社会システムとしての研究組織とそこで研究活動を行う行為主体という観点から考察を加えた。バイオセキュリティの焦点を、「情報の境界管理」という概念で表現し、セキュリティにかかわる研究情報が研究組織の境界を越えるリスクと、境界を越えないようにする規制の可能性を具体的に特定した。

「情報の境界管理」の概念は、さまざまな組織における情報セキュリティの問題に応用可能であり、社会システム論の観点からの研究展開が期待される。（下記の学会発表①、図書①②）

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計１件）

①徳安彰、規制とコミュニケーションの社会システム論的分析、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所バイオセキュリティワークショップ、科学の倫理と機微技術のリスク管理、2010.12.18、東京コンファレンスセンター・品川

〔図書〕（計４件）

①徳安彰（訳）、法政大学出版局、（ニクラス・ルーマン著）社会の科学１、2009、426

②徳安彰（訳）、法政大学出版局、（ニクラス・ルーマン著）社会の科学２、2009、450

③織田輝哉、菅野仁、崎山治男、佐々井司、樽川典子、土井隆義、土居洋平、徳安彰、友枝敏雄、馬場靖雄、浜日出夫、藤田弘夫、間々田孝夫、三重野卓、三隅一人、山田真茂留、渡辺秀樹、中央法規出版、社会理論と社会システム：社会学（新・社会福祉士養成講座３）、2009、219（12-24）

④長谷川公一、佐藤嘉倫、徳安彰、金子勇、厚東洋輔、西原和久、浜日出夫、大嶽秀夫、ミネルヴァ書房、社会変動と社会学：講座社会変動１、2008、240（77-101）

６．研究組織

(1)研究代表者

徳安　彰（TOKUYASU AKIRA）

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：３０１８８７４２

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし